

貸借対照表  
(平成27年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
<b>流動資産</b>	<b>34,766</b>	<b>流動負債</b>	<b>31,726</b>
現金及び預金	1,899	支払手形	957
受取手形	189	買掛金	9,553
売掛金	23,213	短期借入金	2,032
商品	1,301	一年以内返済長期借入金	8,666
仕掛品	2,948	リース債務	449
貯蔵品	99	未払金	1,278
前払費用	1,480	未払法人税等	846
短期貸付金	2,212	未払消費税等	969
繰延税金資産	1,334	未払費用	2,352
その他の	315	前受金	982
貸倒引当金	△ 228	賞与引当金	1,987
		開発等損失引当金	1,278
		その他の	374
<b>固定資産</b>	<b>86,636</b>	<b>固定負債</b>	<b>25,439</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>27,942</b>	長期借入金	18,816
建物	13,591	リース債務	992
機械及び装置	2,413	退職給付引当金	5,103
リース資産	1,140	役員退職慰労引当金	50
土地	10,115	関係会社事業損失引当金	283
その他の	680	その他の	193
<b>無形固定資産</b>	<b>5,097</b>	<b>負債合計</b>	<b>57,166</b>
のれん	6	科目	金額
電話施設利用権	672	(純資産の部)	
ソフトウェア	3,970	<b>株主資本</b>	<b>62,641</b>
リース資産	162	資本金	20,830
その他の	285	資本剰余金	27,913
<b>投資その他の資産</b>	<b>53,596</b>	資本準備金	18,871
投資有価証券	11,183	その他資本剰余金	9,041
関係会社株式	33,811	利益剰余金	13,898
長期貸付金	717	利益準備金	9
前払年金費用	2,521	その他利益剰余金	13,888
敷金・保証金	2,020	繰越利益剰余金	13,888
保険積立資産	952		
破産・更生債権等	24	<b>評価・換算差額等</b>	<b>1,595</b>
繰延税金資産	925	その他有価証券評価差額金	1,595
その他の	1,819		
貸倒引当金	△ 379	<b>純資産合計</b>	<b>64,236</b>
<b>資産合計</b>	<b>121,403</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>121,403</b>

損 益 計 算 書  
〔 自 平成26年4月1日  
至 平成27年3月31日 〕

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		105,551
売 上 原 価		91,735
売 上 総 利 益		13,815
販 売 費 お よ び 一 般 管 理 費		8,715
営 業 利 益		5,100
営 業 外 収 益		932
受 取 利 息 及 び 配 当 金	449	
そ の 他	483	
営 業 外 費 用		1,145
支 払 利 息	251	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	158	
そ の 他	736	
経 常 利 益		4,887
特 別 利 益		74
関 係 会 社 株 式 売 却 益	52	
そ の 他	22	
特 別 損 失		883
固 定 資 産 売 却 除 却 損	63	
関 係 会 社 出 資 金 評 価 損	30	
減 損 損 失	536	
そ の 他	252	
税 引 前 当 期 純 利 益		4,079
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税		1,610
法 人 税 等 調 整 額		△198
当 期 純 利 益		2,667

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式および関連会社株式 ———— 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの ———— 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの ———— 移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書類を基礎とし、持分相当額で取り込む方法によっております。

#### (2) たな卸資産の評価基準および評価方法

商品、仕掛品 ———— 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯蔵品 ———— 先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

#### (3) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産(リース資産を除く) ———— 定額法

無形固定資産(リース資産を除く) ———— 市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間(3年)における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を計上しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

その他の無形固定資産については、定額法によっております。

リース資産 ———— 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### (4) 引当金の計上基準

- 貸倒引当金 ————— 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- 賞与引当金 ————— 従業員の賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。
- 開発等損失引当金 ————— 受注契約に基づく開発等のうち、当事業年度末において将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、その損失見込額を計上しております。
- 退職給付引当金 ————— 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額の期間帰属方法については、給付算定式基準によっております。過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。
- 役員退職慰労引当金 ————— 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。
- 関係会社事業損失引当金 ————— 関係会社の事業に係る損失に備えるため、当社が負担することが見込まれる額を計上しております。

#### (5) 収益および費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。

#### (6) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

## (会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度の期首より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が1,487百万円減少し、繰越利益剰余金が957百万円増加しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益および税引前当期純利益への影響は軽微であります。

## 2. 貸借対照表に関する注記

(1)有形固定資産の減価償却累計額 22,250百万円

(2)保証債務 1,198百万円

(3)関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	4,705百万円
長期金銭債権	2,124百万円
短期金銭債務	5,563百万円
長期金銭債務	8,842百万円

(4)貸出コミットメントライン契約

当社グループでは、当社および子会社6社にキャッシュ・マネジメント・システムを導入しており、これに伴う貸出コミットメントラインの当事業年度末の貸出未実行残高は次のとおりであります。

貸出コミットメントラインの総額	5,000百万円
貸出実行残高	1,791百万円
<u>差引貸出未実行残高</u>	<u>3,208百万円</u>

## 3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高	7,143百万円
仕入高	22,477百万円
営業取引以外の取引高	4,405百万円

#### 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

##### (1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 の株式数	当事業年度増加 株式数	当事業年度減少 株式数	当事業年度期末 の株式数
普通株式	48,808 千株	—	—	48,808 千株

##### (2) 剰余金の配当に関する事項

###### ① 配当金支払額等

決議	株式の 種類	配当金の 総額	1株当たり 配当金額	基準日	効力発生日
平成26年6月18日 第63回定時株主総会	普通株式	995百万円	20円39銭	平成26年 3月31日	平成26年 6月19日
平成26年10月29日 第437回取締役会	普通株式	721百万円	14円79銭	平成26年 9月30日	平成26年 11月28日

###### ② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成27年6月19日開催予定の第64回定時株主総会において、つぎのとおり付議いたします。

- ・ 配当金の総額 492百万円
- ・ 1株当たり配当額 10円09銭
- ・ 基準日 平成27年3月31日
- ・ 効力発生日 平成27年6月22日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

## 5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳

繰延税金資産		(単位：百万円)
賞与引当金		656
退職給付引当金		1,644
関係会社株式評価損		317
投資有価証券評価損		244
減価償却費超過額		340
減損損失		386
開発等損失引当金		422
その他		554
繰延税金資産小計		4,566
評価性引当額		△ 1,082
繰延税金資産合計		3,483
繰延税金負債		
退職給付信託設定に伴う計上額		△ 613
その他有価証券評価差額金		△ 608
その他		△ 0
繰延税金負債合計		△ 1,222
繰延税金資産の純額		2,260

(2) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引き下げが行われることになりました。

これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.64%から、平成27年4月1日から平成28年3月31日までに解消が見込まれる一時差異については33.06%、平成28年4月1日以降については32.30%にそれぞれ変更になります。

この税率変更により、当事業年度末の繰延税金資産の純額が259百万円減少し、その他有価証券評価差額金が62百万円、法人税等調整額が196百万円それぞれ増加しております。

## 6. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、コンピュータおよび通信機器など情報処理設備の一部をリース契約により使用しております。



## 7. 関連当事者との取引に関する注記

子会社および関連会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	㈱インテックソリューションパワー	所有直接100%	要員派遣の受入 要員の出向 資金の借入	資金の借入 (注3)	1,605	短期借入金	730
				借入金の返済 (注3)	1,050		
				資金の借入 (注3)	400	長期借入金	1,200
				借入金の返済 (注3)	500		
子会社	㈱アイ・ユー・ケイ	所有直接100%	情報機器等の販売 資金の貸付 資金の借入 要員の出向 役員の兼任	商品仕入	5,478	買掛金	1,516
				資金の借入 (注3)	1,590	-	-
				借入金の返済 (注3)	1,590		
子会社	㈱ネクスウェイ	所有直接100%	ネットワーク運用の受託 資金の借入 要員の出向 役員の兼任	資金の借入 (注3)	2,090	短期借入金	569
				借入金の返済 (注3)	1,950		
				資金の借入 (注3)	200	長期借入金	2,200
子会社	㈱高志インテック	所有直接100%	要員派遣の受入 情報機器等(リース物件)の 販売 情報機器等の賃借 資金の貸付 要員の出向	資金の貸付 (注3)	4,183	短期貸付金	1,731
				貸付金の回収 (注3)	4,092		
				貸付金の回収 (注3)	400	長期貸付金	200
子会社	㈱スカイインテック	所有直接100%	建物付帯設備工事の委託 不動産の賃借等 資金の借入 要員の出向	不動産の賃借等	829	敷金・保証金	1,419
				資金の借入 (注3)	869	短期借入金	394
				借入金の返済 (注3)	700		
				資金の借入 (注3)	600	長期借入金	4,700
関連会社	㈱パワー・アンド・IT	所有直接35%	データセンター運用の受託 データセンター設備の賃借 要員の出向 債務保証	債務の保証 (注4)	1,158	-	-

(注1) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注2) 取引条件および取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、価格交渉の上、一般取引と同様に決定しております。

(注3) 当社ではグループ内の資金を一元管理するキャッシュ・マネジメント・システムを導入しており、金利については市場金利を勘案して決定しております。

(注4) ㈱パワー・アンド・ITの金融機関等からの借入(短期借入金3,310百万円、債務保証期限平成28年6月末)の出資割合分につき、債務保証を行っております。

8. 一株当たり情報に関する注記

(1)1株当たり純資産額	1,316円09銭
(2)1株当たり当期純利益	54円64銭